

本社、持ち株会社、特別目的実体の取扱い

－ECB・ユーロスタット・OECD 合同タスクフォースにおける議論－

萩野 覚（経済協力開発機構（OECD）統計局）

要旨

2008SNA は、本社、持ち株会社、特別目的実体の取扱いを規定している。しかし、統計作成者がどのような基準を用いるかによって実際の分類結果が大きく変わるほか、制度単位としての独立性が疑わしいケースもある。また、世界には、多種多様な特別目的実体が存在することから、その分類方法について整理が必要である。こうした背景の下、本社、持ち株会社、特別目的実体の取扱いを議論すべく、国民経済計算事務局間ワーキンググループ（ISWGNA）の傘下に、ECB、ユーロスタット、OECD の合同タスクフォースが立ち上げられた。同タスクフォースは、本社および持ち株会社の記録方法について国際的比較可能性が向上するような国際ガイドラインを策定したほか、グローバルな観点から特別目的実体の形態および分類方法を整理し、アドバイザー・エキスパートグループ（AEG）に報告した。本論文では、同タスクフォースの議論を整理し、日本へのインプリケーションを検討する。

Summary

The SNA2008 describes the treatment of head offices, holding companies and special purpose entities. Actual classification results depend on what criteria compilers will use. Also, there are cases where their independence as institutional unit is doubtful. There are so many types of special purpose entities in the world that their classification scheme should be further elaborated. Against these backgrounds, joint ECB-Eurostat-OECD Task Force was established under the Intersecretariat Working Group on National Accounts to discuss the treatment of head offices, holding companies and special purpose entities. The Task Force submitted a report to the Advisory Expert Group on National Accounts, which includes draft international guidelines that would enable the internationally comparable recording of head offices and holding companies as well as the typology and classification scheme of special purpose entities. This paper envisages the discussions of the task force and considers their implications for Japan.

キーワード

2008SNA、OECD 直接投資ベンチマークデフィニション第4版、本社、持ち株会社、特別目的実体

はじめに

本稿は、国民経済計算体系における、持ち株会社、本社、特別目的実体の取扱いを議論する。この問題は、2008 System of National Accounts（以下 2008SNA）の作成後、OECD 国民経済計算・金融統計専門家会合において度々議論され、2013 年 2 月には、ECB（欧州中央銀行）、ユーロスタット、OECD の合同タスクフォースが開催された。同タスクフォースの主要な提言は、同年 5 月、国民経済計算アドバイザーエキスパートグループ（Advisory Expert Group on National Accounts、AEG）において検討され、6 月には最終報告が纏められた。筆者は、これらの会合に向けた OECD ペーパーや、最終報告書のドラフトを行った。そこで本論文では、当該最終報告の内容や、合意形成に向けた主な議論について取纏めることとする。

本件に関する問題の所在は、以下の通りである。すなわち、2008SNA は、金融サービスについて 1993SNA よりも明確に規定し、金融機関部門について、より詳細な内訳部門を設定した。この点、「持ち株会社」と名前が付くような主体については、2008SNA が定義する狭義の持ち株会社（head offices）と本社（holding companies）に区分したうえで、本社は子会社が金融機関であるか否かに応じ、非金融法人企業部門ないし金融機関部門の金融補助機関に、狭義の持ち株会社については、金融機関部門の中で新たに設けられた、専属金融機関と貸金業部門に分類するよう提言している（以下では、2008SNA における狭義の持ち株会社を持ち株会社と呼称する）。ところが、実際にそうした分類を行おうとすると、統計作成者がどのような基準を用いるかによって、実際の分類結果が大きく変わる可能性がある。また、そもそも、特に持ち株会社について、制度単位として独立していると見るべきかどうか疑わしいケースも生じてくる。これは、持ち株会社が特別目的実体（special purpose entities）の形態を取ることが多いためである。特別目的実体についてみると、世界には、実に多種多様な特別目的実体が存在する。こうした中、国際基準における従来の特別目的実体の定義が実態に合わない事例がみられるほか、特別目的実体の分類方法についても整理が必要である。

こうした背景の下、本社、持ち株会社、特別目的実体の取扱いを検討すべく、国民経済計算事務局間ワーキンググループ（Intersecretariat Working Group on National Accounts、ISWGNA）の傘下に、前述の合同タスクフォースが立ち上げられた。同タスクフォースの目標については、第一に、本社および持ち株会社の記録方法について国際的比較可能性が向上するような国際ガイドラインを策定すること、第二に、グローバルな観点から特別目的実体の形態を検討し分類方法を整理することとされた。

以下では、まず 1 章において、同タスクフォースが拠って立つ、基本方針について説明する。次に 2 章では、本社や持ち株会社の制度単位としての独立性の議論について、3 章では、本社と持ち株会社の区分の方法について、さらに 4 章では、特別目的実体の形態や分類方法を検討する。5 章でタスクフォースの結論を再度整理するとともに、日本へのインプリケーションを考えてみたい。

1. 基本方針

タスクフォースは、本社、持ち株会社、特別目的実体の取扱いについて、以下の基本方針に基づいて議論を行った。

第一に、統計の国際基準の間で整合的な基準（その解釈や明確化も含め）を設定することである。具体的には、2008SNA、European System of National and Regional Accounts

2010、以下 ESA2010）、IMF 国際収支・国際投資ポジションマニュアル第6版（Balance of Payments and International Investment Position Manual, 6th edition、以下 BPM6）、OECD 直接投資ベンチマークデフィニション第4版（OECD Benchmark Definition of Foreign Direct Investment 4th edition、以下 BMD4）の間の整合性を指す。BMD4 については、直接投資統計のみに関連するものであるが、特別目的実体の定義について詳細な議論を行っていることから、本件の議論の出発点として重要性が高い。

第二に、国民経済計算や国際収支統計といったマクロ統計上の取扱いと、ビジネスレジスターや企業統計上の取扱いを整合的にすることである。そのためには、分かり易い基準や、利用可能な情報を用いた方法論を提言する必要がある。なお、ビジネスレジスターの国際的なフォーラムである、ウィースバーデン・グループの最終報告は、本タスクフォースの結論を踏まえて策定される予定である。

第三に、費用と便益のバランスを図ることである。現存する全てのケースに応えるようなガイドラインよりも、8～9 割の事例をカバーするような詳細なガイドラインが志向されている。

2. 本社、持ち株会社、特別目的実体の制度単位としての独立性

（1）持ち株会社の独立性

経済主体が制度単位として独立しているか否かの 2008SNA の基準は、どのような主体にも一様に適用されるべきである。2008SNA の基準に照らすと、持ち株会社が、同じ国にある法人の子会社であるような場合に、当該持ち株会社の独立性が問題となる。

すなわち、2008SNA は制度単位を、それ自身の権利により、資産を保有し負債を負い、経済活動に従事し、他の主体との取引を携わることができる経済実体と定義し、その基準について、より具体的に以下の点を示している。

- A. それ自身の権利により、自己の財および資産を所有することができる。そして、それ故に経済取引において他の制度単位との取引によって財や資産の所有権を交換することが可能である。
- B. 経済的な意思決定を行い、自らの直接的責任と法的責任のもとに、経済活動に携わることができる。
- C. 自己のために負債や他の責務を引受け、将来についての約束を行い、また、契約を結ぶことができる。
- D. 資産・負債の貸借対照表を含む完全な一組の勘定が存在するか、もしくは存在しないとしても、経済的および法的観点において必要であれば、完全な一組の勘定を作成することが可能であり、またそうすることに意義を認めることができる。

タスクフォースの議論では、本社および持ち株会社は、A、C、D の条件を満たしていると考えられるが、持ち株会社については、B の基準に関し検討を要するとされた。なぜならば、持ち株会社については、その主要活動が金融資産・負債の保有に関連しているが、これを受動的に保有している点に鑑みると、保有の事実だけをもって金融機関に分類することができるかどうか、という疑問が生じるからである。

この点、2008SNA は、金融機関部門に専属金融機関と貸金業部門を設け、金融機関の対象範囲を拡大した。資産（支配できる水準の株式）のみを保有し、主要な活動がグループ企業にサービスを提供することなしにグループを所有することである持ち株会社は、専属金融

機関の一例であると明記されている（2008SNA、パラ 4.114 b）。従って、持ち株会社は、受動的に金融資産・負債を保有しているとしても、金融機関に分類できよう。

その際、持ち株会社の自律性が問題となるが、2008SNA は、法的・社会的主体は、その自律性が他の制度単位によってある程度制限される可能性（例えば、法人が究極的には株主に支配されているケース）があるが、それでも各単位が管轄責任と法的・社会的責任を負う（パラ 4.6）、としている。2008SNA は、個人や家計という形態における人々の集団、および、法的または社会的実体、という2種類の制度単位を規定（パラ 4.3）したうえで、法的または社会的主体については、意思決定の完全な自律性は必要ではないとしているのである¹。

従って、持ち株会社は、資産のみを保有し他のサービスを提供していないとしても、また、株主や親会社に支配されているとしても、独立した制度単位と認められ、金融機関に分類される。

ただその一方で、2008SNA は、制度単位の条件を満たさない持ち株会社も想定している。すなわち、受動的な資産保有者は、親会社から独立して行動することができず、資産や負債の受動的な保有者（自動操縦と称されることもある）は、親会社と異なった経済の居住者でなければ、独立した制度単位として扱われず（パラ 4.61）、みせかけの子会社と扱われる（パラ 4.62-66）。

上記を要約すると、支配できる水準の株式を保有し他のサービスを提供しない主体は自律性に欠けていても制度単位と認められるが、同一経済圏にある親会社から独立して行動することができない受動的な資産保有主体は、みせかけの子会社としてみなされ制度単位とは認められない。

この論点に関し、タスクフォースは、同一経済圏にある唯一の主体により 100%所有されている主体が意思決定を行う能力について検討した。すなわち、意思決定をするためには少なくとも数人の被用者が必要であると解釈可能としつつも、被用者がいない、あるいは被用者報酬が支払われてないというだけでは、制度単位としての独立性がないとすることはできない（十分な基準ではない、ただ、独立性について更なる検討を行う手掛りになる）とした。一方、複数の親会社（ないし株主）を有する主体については、所有者の利益を調整すべく意思決定を行う必要があること等から、制度単位としての独立性を認定するにあたり十分な基準である、と結論付けた。

（2）非居住者によって所有されている持ち株会社の独立性

タスクフォースは、非居住者によって所有されている主体の独立性も議論した。特に、非居住者に所有されていると同時に、同一経済圏に子会社を所有している主体の取扱いが問題となる。具体的には、完全に受動的な持ち株会社で、被用者を持たず、同一経済圏に唯一の子会社を所有するものは、当該子会社のためだけに設立された空の殻（empty shell）で

¹ 2008SNA は、法人の所有と支配の議論においても、一般的に、制度単位は、意思決定や行動に責任を持つためには、必ずしも自律的である必要はないとする（パラ 4.69）。さらに、個々の法人は、それがグループに所属するにせよ、しないにせよ、別個の制度単位として扱われるべきであり、他の法人によって全面的に所有されている子会社にしても、法的に、また、税務当局により貸借対照表を含む一連の完全な勘定を作成することが要求されている、独立した法的主体であり、子会社の経営は、他の法人の支配のもとにあるが、その子会社自身の行う生産活動は、子会社自身が管轄責任と法的・社会的責任を負う（パラ 4.51）、と明記している。

あることから、当該主体を子会社に「下流方向」に統合することを認めるべきだ、と一部の国が強く主張した²。

ところが、当該提案は、以下の理由から、支持を得ることができなかった。

- ① 居住者との関係がないことを理由に独立性を認めないのは、2008SNA の考え方に反すること。
- ② 親会社を子会社に統合することは、統計の国際基準において認められた取扱いではないこと。
- ③ 国民経済計算体系において取引や金融ポジションの向きを逆転させるべきでない（子会社の株式を保有しているのは持ち株会社であって、それ故に子会社から持ち株会社への財産所得が生じるのだから、子会社が持ち株会社の株式を保有しているかのような計上は好ましくない）こと。

この結果、タスクフォースは、非居住者に所有されている主体は、常に制度単位として取り扱うべきであり、持ち株会社を子会社に「下流方向」に統合する取扱いは適当でない、と結論付けた。

（３）本社の独立性

本社については、2008SNA は、子会社に対して何らかの形で経営支配を行うものと定義しており、この機能は制度単位の基準を満たしていると考えられる。より詳細に、上記（１）の制度単位の基準に即してみると、A の基準については、本社は、子会社の過半の株式を保有する等、資産を保有し取引できる、C の基準については、本社は負債を負うことができ、将来の約束を結ぶことができる、D の基準については、本社は子会社の経営に関与し、グループ全体の勘定を作成することが期待される。さらに、B の基準については、本社が子会社の経営支配を行う以上、自らの責任で意思決定を行うことは明白である。こうしたことから、タスクフォースは、本社は、常に独立した制度単位として認められると結論付けた。

3. 本社、持ち株会社の区別

（１）概念整理

制度単位と認められた本社および持ち株会社については、その分類が問題となるが、概念的には両者の区別は明確である。すなわち、本社と持ち株会社とでは、子会社との関わり方が大きく異なる。本社は、子会社に対し経営支配を行うが、持ち株会社は、何等の経営活動を行わず、その主要活動は単に子会社グループを保有することにある。2008SNA は、国際標準産業分類（International Standards for Industry Classification、ISIC）を参照しつつ、本社の機能について、その会社または企業の、その他の主体の監督・管理を行うとし、具体例として、戦略的または組織的な計画立案を行い、意思決定の役割を担い、運営上の支配権を行使し、関連する単位の日常的業務を管理することを挙げている（パラ 4.53）。一方、持ち株会社については、子会社グループの全資産を保有（支配レベルの持分を所有）し、子会社グループを所有することを主活動とする単位と定義し、持ち株会社は、その持分を保有

² また、複数の親会社（居住者でも非居住者でも）に所有される持ち株会社であっても、被用者がおらず、被用者報酬が支払われないような、受動的な持ち株会社については、子会社との統合を認めるべきだとの提案もあった。

する企業に他のいかなるサービスも提供しない、つまり他の単位を運営・管理しない、と明記している（パラ 4.54）。

この点、AEG は、2012 の会合において、持ち株会社の分類に際し、持ち株会社は経営サービスを一切提供しないといった、厳格な定義を適用するよう提言しており、本提言は、OECD 国民経済計算・金融統計専門家会合や、本タスクフォースで支持されている。

（２）本社と持ち株会社の特定

本社と持ち株会社に関する分類基準は、概念的に明確であるにもかかわらず、実務的な観点では、これを適用することは必ずしも容易ではない³。

本社と持ち株会社を特定する最も重要でかつ唯一の基準は、子会社との関連性である。この点を踏まえると、ある単位が本社または持ち株会社であると特定する基準として、バランスシートの構造を利用可能である。例えば、タスクフォースでは、子会社株式の金額がバランスシート総額の過半を占める場合に、本社または持ち株会社であると認識する方法が提案された。これについては、子会社に対する株式以外の金融資産も勘案すべきであるとの意見も出たが、タスクフォースとしては、子会社株式がバランスシート総額の過半を占めることは、実務的な指標として検討し得ると結論付けた。

ところが、実務的には、バランスシートデータがビジネスレジスターに含まれていないことが多い、といった問題がある。将来的に、バランスシートデータが、バランスシート収集機関や税務当局から、あるいは統計サーベイの実施を通じて、ビジネスレジスターに蓄積されて行けば、本社と持ち株会社の特定が容易になろう。もし、バランスシートデータが利用可能でない場合には、他の情報、例えば企業グループの関係（支配権を持つ究極的な親会社と関連会社）や、営業を主活動としないことに由来する売上高の小ささ等が、本社と持ち株会社を特定する材料となり得る。

（３）本社と持ち株会社の区別

本社と持ち株会社を区別するにあたっては、経営規模が大きい単位やグループについては、経営支配を示す情報が得られる可能性があるが、そうした情報が得られない場合、あるいは情報入手に多大なコストがかかる場合には、雇用状況を基準とする方法が考えられる。すなわち、本社は、経営サービスという生産活動に活発に従事しており、子会社よりも被用者数は少ないがゼロではない。一方、持ち株会社は、資産を保有するに過ぎないから、被用者数が極めて少なく、ゼロのこともある⁴。

被用者や賃金の支払がゼロでない主体を全て本社として分類する方法も考えられるが、タスクフォースは、そうした方法は適当ではないと結論付けた。なぜならば、経済主体の分類は主活動に基づいて行うべきところ、持ち株会社が、資産を保有するという主要活動のほかに付随的な活動を行っており、このために被用者を必要としている可能性があるからである。こうしたことから、本社と持ち株会社を区分する被用者数に関する基準は、各国の状況を踏まえ決められるべきである。例えば、被用者数が、持ち株会社に関し法令上最低限必要

³「持ち株会社」とかマネージングファンドといった主体の名前が、本社、持ち株会社、あるいは他の単位の何れに該当するかについて、信頼できる情報を提供する訳ではない。

⁴ 被用者がゼロである持ち株会社は、同一経済の唯一の主体により完全に所有されている場合には、制度単位として認められないとタスクフォースが結論付けた点は、留意する必要がある。

とされる水準を上回ること、あるいは3人以上であることは、本社に分類する有力な指標となる。

さらに、その他の基準を用いることで、本社と持ち株会社の区分をより精緻に行うことができる可能性もある。例えば、持ち株会社は、財やサービスの売上がないと考えられることから、売上が計上されていれば本社であることの指標となり得る。また、雇用についても、高い職階のスタッフの存在は、本社であることを示唆するものである。何れにしても、そうした指標が全てのケースに適用できる訳ではなく、個々のケース毎に検討を要するケースもあろう。

4. 特別目的実体の取扱い

(1) 特別目的実体の定義と範囲

特別目的実体について、2008SNA は、共通の定義は存在しないとして、その特性を指摘するに止めている。ただ、そもそも、特別目的実体の定義は、国民経済計算の作成のために必要不可欠なものであろうか。むしろ、特別目的実体であろうとなかろうと、様々な経済活動を営んでいる主体の類型を整理し理解することの方が、より重要であるとも考えられる（付論「特別目的実体の類型と分類」を参照）。他方、特別目的実体を束ねることが有用なこともある。例えば、非居住者によって保有されている特別目的実体が、そのマグニチュードのために自国経済の解釈を歪めている可能性がある。この場合、特別目的実体を除いたデータが作成できるよう、その自国経済におけるマグニチュードを把握しておくことが望ましい。この目的のために特別目的実体の定義を適用するのであれば、特別目的実体を、BPM6やBMD4のように、究極的に非居住者の親会社によって支配されている主体に限定するのが有用であろう。

BPM6やBMD4は、特別目的実体の特性について、以下のように整理している。

- (i) 法的な主体である
 - a) 各国の当局により正式に登録されている
 - b) 居住している経済の課税義務や他の法的義務を負う
- (ii) 究極的には、直接または間接的に非居住者の親会社によって支配されている
- (iii) 被用者がゼロか非常に少なく、設立された経済圏（典型的には親会社と異なった経済）における生産活動はゼロか非常に小さく、物理的存在はゼロか非常に小さい
- (iv) 殆ど全ての資産・負債が、外国からの、または外国への投資である
- (v) 主要事業がグループの金融ないし持ち株である、つまり、資金を非居住者から他の非居住者に振り向けることであり、経営や管理といった日々の業務は小さな役割である

しかしながら、実際には、特別目的実体は、居住者によっても設立される。その目的は区々であるが、例えば、資産の証券化やその他の資金調達・運用が挙げられる。この点に鑑み、タスクフォースは、特別目的実体に関する議論は、非居住者によって所有されているもののほか、居住者によって所有されているものも対象にする必要があるとした。

また、上記 (iii) の生産活動がゼロか非常に小さいとの定義については、生産高とも付加価値とも解釈でき曖昧であるほか、ロイヤリティー・ライセンス会社（付論参照）のように、生産高や付加価値が大きい特別目的実体も存在する。こうした観点から、タスクフォースは、(iii) の定義では、被用者に関する特性を重視すべきであると結論付けた。

さらに、資金を振り向けるとの（v）の定義については、特別目的実体の活動実態に合わせ、所得（財産所得、ロイヤリティー、ライセンスフィー等）を振り向ける意味であると解釈することとした。

（２）特別目的実体の独立性

特別目的実体は、非居住者によって所有されている場合には、慣例により、制度単位として取り扱われ、主要業務に応じて適当な産業や部門に分類される。これに対し、特別目的実体が居住者によって所有されている場合には、たとえ法人格を持っていたとしても、国民経済計算においては、その独立性が問題となる。

この点、持ち株会社の独立性に関する前述の議論の通り、2008SNA は、親会社から独立して行動することができず、受動的に資産・負債を保有する主体は、親会社と異なった経済の居住者でない限り、独立した制度単位として扱わず、また、みせかけの子会社は、制度単位として扱わないとする（パラ 4.63・64）。みせかけの子会社とは、親会社が完全に所有し、親会社や同一グループの他の会社にサービスを提供したり、課税を回避したり、倒産の際の負債を最小化したり、その他の税・会社法上の技術的な利点のために設立されるものである。より具体的には、土地、建物、設備を所有し、親会社にリース・バックするために設立される子会社、グループ企業のスタッフの名目的な雇主とするため設立される子会社、親会社の勘定や記録を独立したシステムで行うために設立される子会社、資金調達面や規制上の取扱いで有利な立場を得るために設立される子会社等である。また、実際は活動を行っていないが、必要に応じ親会社のために活動を開始するような休眠会社もある。

こうしたガイダンスを適用して、制度単位と認められない特別目的実体を特定するにあたっては、特に、以下の点が重要である。

- ①親会社に 100%所有されていること。
- ②親会社やグループの他の会社にもみサービスを提供していること。
- ③税・法令上の理由のみによって設立され、受動的であり、自らのイニシアチブで積極的に取引を行わないこと。

タスクフォースは、OECD が提供した特別目的実体の類型と分類案を了承した。すなわち、導管体（コンデュイット）、ロイヤリティー・ライセンス会社、専属リース会社、ファクタリング・インボイシング会社、専属保険会社、その他の金融機能を有する特別会社は、唯一の親会社と取引し、独立性を欠くと認められれば、みせかけの子会社として扱われる。他方、複数の親会社を持ち、グループ外にもサービスを提供するのであれば、独立した制度単位として扱われる。個人や家族のために資産を保有・管理する単位については、資産を受動的に保有している場合、より具体的には、資産の保有者が日々の業務について指示を出すような場合には、独立した制度単位として認められない。この際、当該単位の取引相手が極めて少ないということは、その自律性を判断する材料となる。また、極めて少数の個人が直接管理を行い、被用者がゼロであることは、資産の受動的な保有者であることの有力な指標となる。一方、資産・負債ともオープンマーケットで取引を行うことは、金融仲介機関を専属金融機関と区別する基準となるが、制度単位としての独立性を判断するにあたっては十分な基準である。

（３）非金融資産を保有する特別目的実体の取扱い

特別目的実体の貸借対照表の構成に関し、2008SNA は、非金融資産を持たないことが多い（パラ 4.56）とするが、「グローバリゼーションの国民経済計算に与えるインパクト」ガイドでは、知的財産所有権といった無形資産を保有する主体も、物理的実態がないといった特性に着目し、特別目的実体と位置付けられている。この点を踏まえ、タスクフォースは、特別目的実体は、非金融資産を保有し得ると結論付けた。

もっとも、非金融資産を保有する特別目的実体は、当該資産の真の保有者であるか否かは疑問の余地があるところである。むしろ、当該資産に係るリスクを負い報酬を得る、元々の所有者が保有するものとして迂回計上する方法も考えられる。例えば、ファイナンシャルリースについては、統計の国際基準、会計の国際基準とも、明確にレシー（借手）のバランスシートに非金融資産を計上すべきとするが、セールアンドリースバックや、ロイヤルティー・ライセンス会社の知的財産所有権の計上については、非金融資産の経済的所有権を反映するように、関連する取引や残高を真の保有者に迂回計上することが合理的であるようにも見える。もっとも、迂回計上は、統計作成にあたり相当量の擬制を必要とする等、実務的な困難を伴うことが多い。この点に鑑み、タスクフォースは、特別目的実体の資産を迂回計上すべきでない、と結論付けた⁵。

（４）特別目的実体の生産の測定

多くの特別目的実体は、その親会社や子会社のために、資金を調達し、資産・負債を保有することを主活動とし、非金融的な生産活動には従事していない。そうした特別目的実体（2008SNA の専属金融機関に該当する）は、明示的な手数料を受け取らずに、グループの会社に対し金融サービスを提供しており、その資産・負債は、オープンマーケットで取引されないことから、資産・負債の市場価格も把握できない。こうした状況の下では、特別目的実体の生産の計測については、コストの積上げによることが唯一の選択肢となる。しかし、資産証券化に係る特別目的実体等、マーケットで金融取引を行う特別目的実体（2008SNA の保険・年金基金を除くその他金融仲介機関に該当する）については、市場価格に基き生産高や付加価値を計測することが実行可能である。そこでタスクフォースは、付属的な特別目的実体についてはコストの積上げによることが現実的な選択肢だが、それ以外の特別目的実体については市場価格に基くことが可能であるとした。

この間、非金融資産を保有し、レント、ロイヤルティー、ライセンスといったサービスを提供する特別目的実体については、関連する所得に基づき生産高を計測することが可能である。もっとも、多くの場合、特別目的実体は、親会社のために、ロイヤルティーやライセンスフィーの移動の連結点として機能しているに過ぎず、そうした場合、法的にも経済的にも、特別目的実体が知的財産生産物の所有者ではないとの見方もできる。こうした状況では、特別目的実体の受取と支払の差額でその生産高を把握する、ネットアプローチが適当であると考えられる。もっとも本件は、経済的所有権の問題とも関連することから、タスクフォースは、将来の検討課題と位置づけた。

⁵ 本件は、知的財産所有権の計上に関するより包括的が議論の一部であり、そうした議論はグローバル生産に関する UNECE タスクフォースによって進められている。そこで AEG は、UNECE タスクフォースに対し、より具体的な提案を行うよう要請した。

5. タスクフォースの結論およびわが国へのインプリケーション

(1) タスクフォースの結論

タスクフォースは、上記のような議論を行ったところであるが、その結論については、以下の点に要約することができる。これらの結論は、2013年5月末に開催されたAEGに報告され、議論のうえ了承された。この結果、タスクフォースの報告書は同年6月にファイナライズされ、ESA2010、2008SNA、BPM6といった国際マニュアルの適用にあたり、各国での利用を待つ状態になっている。

(制度単位としての独立性について)

- ① 制度単位に関する一般的な基準は、常に適応され、本社、持ち株会社、および同様の特別目的実体に類する主体にも適用される。
- ② 非居住者によって所有される主体は、常に制度単位として認められる。
- ③ 居住者である唯一の制度単位により100%所有されている主体については、被用者と被用者報酬が皆無であることは、制度単位としての独立性を欠くとする基準としては十分ではない。ただし、独立性の欠如に関する更なる検討を行うにあたっての手掛りとなり得る。
- ④ 複数の親会社や株主を持つことは、制度単位であることの十分な条件である。
- ⑤ 本社は、常に、独立した制度単位と認められる。

(本社および持ち株会社の特定、区別について)

- ⑥ 子会社株式が、少なくとも総資産の50%を占める主体は、本社ないし持ち株会社として特定する実務的な指標となり得る。
- ⑦ 本社と持ち株会社を区別するための雇用基準は、各国の状況を踏まえ決めるべきである。ただ、被用者数に法令上の最小限度を上回ることや、一般的に、3人以上の被用者がいることは、本社であることの第一の指標となる。

(特別目的実体の類型と分類について)

- ⑧ 特別目的実体が非金融資産を保有し得ることに同意したが、特別目的実体が保有する非金融資産の所有者、および、非金融資産を保有する特別目的実体の付加価値の測定については、更なる検討が必要である。

(2) わが国へのインプリケーション

わが国では、今後、2008SNAが国民経済計算や資金循環統計等に適用されることとなるが、その際、本社、持ち株会社、特別目的実体の取扱いに関し、本タスクフォースの結論は、次の点で参考になろう。

第一に、わが国には、持ち株会社と呼ばれる法人が多く存在することから、これらをお本社と持ち株会社の何れに区分するかを決めるにあたり、本タスクフォースが提示した基準が参考になる。わが国の持ち株会社は、子会社に対し何らかの経営サービスを提供しており、また、タスクフォースが示した被用者に関する基準をみると、少なくとも3人以上の被用者を抱えているのが一般的と考えられる。この点に鑑みると、わが国の持ち株会社は、概ね本社に分類されることとなろう。もっとも、わが国に、投資ファンドに類する（専属金融機関および貸金業に分類されることとなる）持ち株会社が生まれていないかどうか、確認することは必要であろう。

第二に、わが国には、様々な目的・法形式で設立された特別目的実体が存在することから、これらの分類にあたり、タスクフォースによる特別目的実体の類型・分類が参考になる。特に、金融関連では、セキュリタイゼーション会社や、個人・家族のための資産保有・運用主体等、わが国において設立される特別目的実体が少なくない。これらの分類にあたっては、オープンマーケットでの取引の有無により、分類が違ってくる（「有り」であれば保険・年金基金以外のその他金融仲介機関に、「無し」であれば専属金融機関および貸金業に分類することとなる）が、その有無をどのような具体的なメルクマールで判断するか、今後検討して行く必要がある。一方、シェル会社や導管体のほか、ロイヤルティー・ライセンシング会社やマーチャンティング会社については、わが国の企業が海外で設立するケースと比べると、海外の企業がわが国で設立するケースは少ないとみられる。このため、これらの会社の分類が国民経済計算や資金循環統計において問題となるというよりも、直接投資に関する統計において、こうした特別目的実体をどのように扱うかが問題となろう。

第三に、本社、持ち株会社、特別目的実体の制度単位としての独立性については、本タスクフォースが示した概念整理を実務において適用することは必ずしも容易ではないが、資金循環統計における信託の統合の取扱い等において、1993SNA に基き同様の考え方が既に適用されている。今後、2008SNA の適用を検討するにあたり、何を統合し、何を統合すべきでないのか、本タスクフォースが示した基準に照らして再考してみることも有用であろう。

（付論）特別目的実体の生産と分類

OECD は、EU および OECD 諸国に対するクエスチョネアを通じ、これらの諸国で確認されている主要な特別目的実体を特定し、その類型毎に、①主要な機能と活動、②分類に係る論点（基準）、③産業分類（ISIC コード）、④制度部門分類（SNA コード）を以下の通り整理し、タスクフォースの同意を得た。

- 持ち株会社（Holding company）

機能：経営活動を行わず、親会社のために、子会社の資産（支配できる水準の株式）を保有すること。

基準：子会社に対し何らかの経営支配を行う特別目的実体は、本社に分類される。

産業分類：ISIC セクション K 6420

部門分類：S127 – 専属金融機関および貸金業

- シェル（殻）会社（Shell company）

機能：経済の中で何らの操業をせずに、資金を非居住者から非居住者に流すこと。

基準：シェル会社は、グループ企業とのみ取引することから、S127 に分類される。

シェル会社が子会社株式を保有している場合には、持ち株会社に分類される。

産業：ISIC セクション K6430 または K 6499

部門：S127 – 専属金融機関および貸金業

- 導管体 (Conduit)

機能：資金調達・借入（関連しない企業からのことが多い）を行い、資金を親会社やその他の関連会社に振り向けること。

基準：導管体は、資産サイドはオープンマーケットで取引しない。従って、親会社で利用する資金をオープンマーケットで調達し、制度単位として認められるのであれば、2008SNA の指摘通り、専属金融機関および貸金業に分類すべき。

産業： ISIC セクション K 6499

部門： S127 – 専属金融機関および貸金業

- 個人や家族のために資産を保有・管理する単位 (Unit for holding and managing wealth of individuals and families)

機能：個人や家族のために金融・非金融資産を保有すること。

基準：2008SNA によれば、家族のための信託は専属金融機関に分類すべきである。しかし、信託が、個人や家族とオープンマーケットで取引するのであれば、他の家族のための信託と区分され、適当な金融機関部門、例えばマネーマーケットファンド以外の投資ファンドに分類すべき。

産業： ISIC セクション K 6430

部門： S124 – マネーマーケットファンド以外の投資ファンド、または、 S127 – 専属金融機関および貸金業

- セキュリタイゼーション会社 (Securitisation company)

機能：資金調達のために資産を証券化すること。

基準：セキュリタイゼーションカンパニーは、資産を購入する一方で、ABS（アセットバック証券）、ABCP（アセットバックコマーシャルペーパー）といった証券を発行する。2008SNA は、証券化に従事する金融機関を、保険・年金基金以外のその他金融仲介機関に分類すべきとする（パラ 4.110）と同時に、少なくとも幾つかの証券化ヴィークル（特別目的実体）を専属金融機関に分類することを認めている（パラ 4.59）。この点、制度単位と認められることを前提に、オープンマーケットで資産を購入し資金を調達するならば、保険・年金基金以外の金融仲介機関に、資産・負債の取引の何れかをオープンマーケットで行わないならば、専属金融機関および貸金業に分類すべき。

産業： ISIC セクション K 6499

部門： S125 – 保険・年金基金以外のその他金融仲介機関、または、 S127 – 専属金融機関および貸金業

- 専属リース会社 (Captive leasing company, including mobile equipment renting company)

機能：グループ内で、ファイナンシャルリースやオペレーショナルリースを行うこと。

基準：2008SNA によれば、オープンマーケットで取引を行うファイナンシャルリース会社は、保険・年金基金以外のその他金融仲介機関に分類すべき（パラ 4.110）。オペレーショナルリース会社は、非金融法人に分類すべき。

産業：ISIC セクション K 6491（ファイナンシャルリース会社）、または、N 7730（オペレーショナルリース会社）

部門：S125 – 保険・年金基金以外のその他金融仲介機関、または、S11 – 非金融法人

- ファクタリング・インボイシング会社（Factoring and invoicing company）

機能：複数の企業の売掛債権を集中し、売上代金の請求を行うこと。

基準：グループ内で売掛債権の資金化や売上代金の請求を行う、特別目的実体に類する主体は、専属金融機関および貸金業に分類すべき。そうした主体が、オープンマーケットで、複数の相手と取引するならば、保険・年金基金以外のその他金融仲介機関に分類すべき。

産業：ISIC セクション K 6499

部門：S125 – 保険・年金基金以外のその他金融仲介機関、または、S127 – 専属金融機関および貸金業

- 専属保険会社（Captive Insurance company）

機能：グループの企業に保険を提供すること。

基準：2008SNA によれば、専属保険会社は、その所有者にのみサービスを提供するが、保険会社に分類すべき（パラ 4.115）。

産業：ISIC セクション K 65

部門：S128 – Insurance corporations – 保険会社

- その他の金融機能を有する特別目的実体（SPE carrying out other financial functions）

機能：グループの金融ニーズに対応したり、特定のプロジェクトに資金を融通すること。

基準：こうした特別目的実体に類する主体は、グループ企業の金融サービスを提供することから、専属金融機関および貸金業に分類すべき。

産業：ISIC セクション K 6499

部門：S127 – 専属金融機関および貸金業

- ロイヤルティー・ライセンス会社（Royalty and licensing company）

機能：知的財産所有権や商標から得られるロイヤルティーや同様の資金フローを集中すること。

基準：知的財産所有権や商標を保有し、ロイヤルティーや同様の資金を受け取る特別目的実体に類する主体は、独立したロイヤルティー・ライセンス会社とみなされる。

産業： ISIC セクション N 7740

部門： S11 – 非金融法人

- マーチャントイング会社 (Merchanting company)

機能： 非居住者から財貨を購入に、他の非居住者に当該財貨を転売する（その際、財貨の所有権を取得する）こと。

基準： マーチャントイング会社は、グループに対し、財貨を調達し引渡すという形で非金融サービスを提供する。同会社は、この点でインボイシング会社と区別され、非金融法人に分類される。

産業： ISIC セクション G 4600

部門： S11 – 非金融法人

【参考文献】

ECB-Eurostat-OECD (2013) , *Final Report by the Task Force on Head Offices, Holding Companies and Special Purpose Entities (SPEs)*

International Monetary Fund Statistics Department (2011) , *Sixth Edition of the IMF's Balance of Payments and International Investment Position Manual*,
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/bop/2007/bopman6.htm>

Micèle Chavoix-Mannato, Satoru Hagino (2012), *“Holdings, Head Offices and SPEs, Issues and Way Forward”*

OECD (2008), *Benchmark Definition of Foreign Direct Investment 4th edition*,
<http://www.oecd.org/daf/inv/investmentstatisticsandanalysis/40193734.pdf>

The Commission of European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank (1994) , *System of National Accounts 1993*,
<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/sna1993.asp>

United Nations, European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, and World Bank (2009) , *The System of National Accounts 2008*, <http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/sna2008.asp>

United Nations Economic Commission for Europe, European Central Bank and Eurostat (2010) , *The Impact of Globalisation on National Accounts*,
<http://www.unece.org/stats/groups/wggna.e.html>